

ステークホルダーとの価値共創

 <p>環境への取り組み P42 ▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 紀陽銀行 環境方針 ● 気候変動への対応 (TCFD提言への取り組み) ● 環境負荷の軽減に向けた取り組み
 <p>地域の法人のお客さま P46 ▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ストラクチャードファイナンス推進室 ● ビジネスマッチング、ビジネスに役立つ情報のご提供、事業承継・M&A支援、サステナビリティ関連商品 ● 各種コンサルティング ● スタートアップ企業の支援
 <p>地域の個人のお客さま P51 ▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅ローン、事業性融資の電子契約 ● スマ通帳。、キヨスマ!、紀陽ダイレクト、インターネット投信、まどにて ● 「スマホ活用教室」の開催
 <p>地域社会 P52 ▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル経営診断、DXチャレンジサポートプログラム ● 紀の川市空き家再生プロジェクト、和歌山県への移住促進に関する連携 ● WAKAURA MEIKOU WANDER STREET ● 堺 (モビリティ・エコポイント・まちかどAED) ● 高野山デジタルミュージアム ● TGC和歌山 ● クラウドファンディング ● ロカリストの取り組み ● 大阪芸術大学産学連携プロジェクト ● SDGsプラットフォームへの参画 ● 地域の学生に向けた金融教育プログラム ● スポーツを通じた社会貢献 (紀陽銀行ハートビーツ) ● 文化を通じた社会貢献 (紀陽文化財団)
 <p>株主・投資家 P58 ▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ディスクローチャー・ポリシー ● 刊行物発刊 ● 決算説明会・会社説明会 ● 株主総会

環境への取り組み

当行が本店を置く和歌山県は、「木の国」と呼ばれるほどの豊富な山林資源を有するほか、黒潮が流れる海に面するなど、すばらしい自然環境に恵まれた地域です。

「紀陽銀行 環境方針」のもと、恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクとして認識し、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」に賛同いたしました。今後も引き続き環境への負荷軽減に努めてまいります。

紀陽銀行 環境方針

すばらしい自然環境に恵まれた地域とともに歩む紀陽銀行は、環境にやさしい金融機関をめざし、以下のとおり取り組みます。

- ① 環境に関する法律、規制、協定などを遵守します。
- ② 環境に配慮する活動は重要な経営課題であると位置づけ、環境に配慮した活動の情報開示に努めます。
- ③ 企業活動に伴う環境への影響を配慮し、省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
- ④ 金融商品・サービス・情報等の提供を通じ、環境に配慮するお客さまの取り組みを支援します。
- ⑤ 環境方針を全役職員に徹底し、地球ならびに地域環境の保全に配慮して行動します。

気候変動への対応 (TCFD提言への取り組み)

近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動への対応は、重要な社会課題となっております。当行は2021年11月にTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に賛同いたしました。気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、リスクや機会に関して情報開示するとともに、脱炭素社会の実現に向けた施策に積極的に取り組んでまいります。

● ガバナンス

当行グループは、「気候変動への対応」をマテリアリティ (重要課題) として設定しております。サステナビリティ推進体制としては、取締役頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しており、持続可能な環境・社会・企業統治 (ESG) の実現に向けた気候変動や脱炭素社会への対応について、協議・検討をおこなっております。原則として年2回開催するサステナビリティ委員会において、具体的施策の決定や各目標額の策定、取り組み進捗の報告等を議題として上程し、都度取締役会へも報告しております。また、各本部・営業店一体となったサステナビリティ推進体制の強化を図ることを目的に、経営企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置しております。

なお、2022年度においては、サステナビリティ委員会は6回開催されております。

※体制図については、P.9に記載

● 戦略

当行における気候変動に伴う「リスク (移行リスクならびに物理的リスク)」と「機会」は以下のとおりです。それぞれの「リスク」、「機会」に関して、短期 (5年)、中期 (10年)、長期 (30年) の時間軸で定性的に分析しております。

リスク	物理的リスク	オペレーショナルリスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による当行営業拠点の毀損、事業停止、対策・復旧コストの増加	短期～長期
		信用リスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による取引先の資産 (不動産担保等) の毀損、および取引先の操業停止に伴う財務状況悪化	短期～長期
移行リスク	信用リスク	環境規制強化の影響を受ける取引先の財務状況悪化	中期～長期	
		技術転換・技術革新への対応による影響、および消費者ニーズの変化に伴う需要減少による影響を受ける取引先の資産価値毀損や財務状況悪化	中期～長期	
機会	脱炭素社会へ向けたプロジェクトファイナンス推進や防災のためのインフラ投資による資金需要増加、取引先を支援するコンサルティング提供		短期～長期	

＜シナリオ分析＞

今年度はTCFD提言に沿い、物理的リスクと移行リスクについて、一定のシナリオに基づき与信費用の増加額の試算をおこないました。

物理的リスク

気候変動の影響により洪水等の発生が増加した場合の、当行不動産担保の毀損および当行取引先の業務停止による与信費用の増加額を算定しております。試算結果は以下のとおりです。

シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）
対象地域	和歌山県、大阪府、奈良県、兵庫県
分析対象	事業性融資先
分析内容	事業性融資先の業務停止による売上高減少を受けた債務者区分の悪化、および不動産担保の毀損による与信費用に与える影響を算定
分析期間	2050年まで
分析結果	与信費用の増加額 最大30億円程度

移行リスク

各セクターを対象に定性的な分析をおこなった結果、移行リスクの影響が大きいセクターとしてエネルギーセクター（電力、ガス、石油小売）を選定し、分析対象としております。試算結果は以下のとおりです。

シナリオ	IEA Net Zero Emission2050シナリオ (NZE2050) (1.5℃シナリオ) IEA Sustainable Developmentシナリオ (SDS) (2℃未満シナリオ)
分析対象	エネルギーセクター（電力、ガス、石油小売）
分析内容	シナリオに基づき、対象セクターについて「炭素税」や「電源構成の変化」等の影響を考慮した将来の業績変化を予想し、与信費用に与える影響を算定
分析期間	2050年まで
分析結果	与信費用の増加額 最大60～70億円程度

引き続き、シナリオ分析の高度化に努めてまいります。

● リスク管理

当行グループでは、気候変動リスクについて、中長期的に財務に影響を与える可能性がある「重要なリスク」と認識しております。2023年度のリスク管理方針にて、気候変動リスクの対応について明記しており、定量的な影響把握に努めるとともに、TCFD提言に基づき段階的に開示内容の充実を図ってまいります。

また、「責任ある投資に向けた取組方針」を策定しており、環境や社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援をおこない、一方で、環境や社会に対してリスク・負の影響を与える投資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めてまいります。

● 指標と目標

CO₂排出量（Scope1・Scope2）削減目標

当行グループでは、「2030年度に2013年度比70%以上削減、2050年度にカーボンニュートラル」をめざすこととしております。2022年度における当行グループでのCO₂排出量の削減実績は2013年度比65.0%となっております。

なお、2022年2月より、「本店」「向芝オフィス」「研修センタービル」において、再生可能エネルギー由来の電力を導入しております。

Scope3

銀行業にとって重要であるカテゴリ15「投資（株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用）」における排出について、エネルギーセクターへの融資を計測対象として算出いたしました。

その他カテゴリを含め、Scope3の開示強化に向けて情報収集、分析の強化に努めていきます。

サステナブルファイナンス実行目標

サステナブルファイナンス（SDGsなど事業のサステナビリティ向上に向けた取り組みがある取引先への融資やサステナビリティ関連商品）の実行目標を7,000億円としております。（2022年4月～2030年3月）

2022年度の実行実績は、1,338億円となっております。引き続き、環境課題の解決や地域の持続的発展に寄与するファイナンスを強化してまいります。

※ サステナブルファイナンスの主な商品については、P.46に記載

炭素関連資産の与信割合

2021年のTCFD改訂を踏まえた4セクター（エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物）の2023年3月末時点の炭素関連資産の与信割合は、30.3%となっております。

※ 日銀業種分類をベースに上記4セクターに該当する業種を選定し集計。

環境負荷の軽減に向けた取り組み

● ビジネスマッチング契約の締結

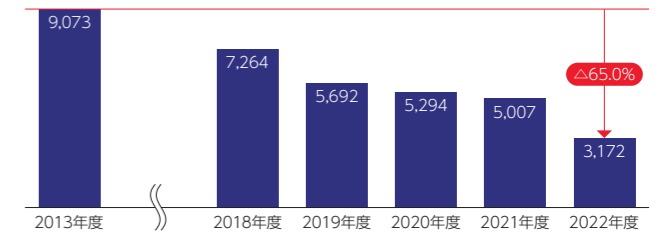
2022年8月、お客さまの脱炭素経営の支援を目的に、GHG（CO₂を含む温室効果ガス）の排出量を可視化するクラウドサービスの提供や、脱炭素に関するコンサルティングなどをおこなうe-dash株式会社、アスエネ株式会社、株式会社ゼロボードとビジネスマッチング契約を締結しました。

当行は、地域の事業者の皆さまの脱炭素経営実現に資する取り組みを通じ、サステナブル社会の実現に貢献します。



● CO₂排出量（Scope1・2）

(t-CO₂)



※ 2018～2021年度については、銀行単体の排出量。

2022年度	423,240 t-CO ₂ * （エネルギーセクター）
--------	--

※ 環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析を起点とした脱炭素化実践ガイド」に基づき、GHG排出量データが取得可能な先に対しては、ボトムアップ分析を、GHG排出量データが取得できない先に対しては、トップダウン分析を実施し算出。

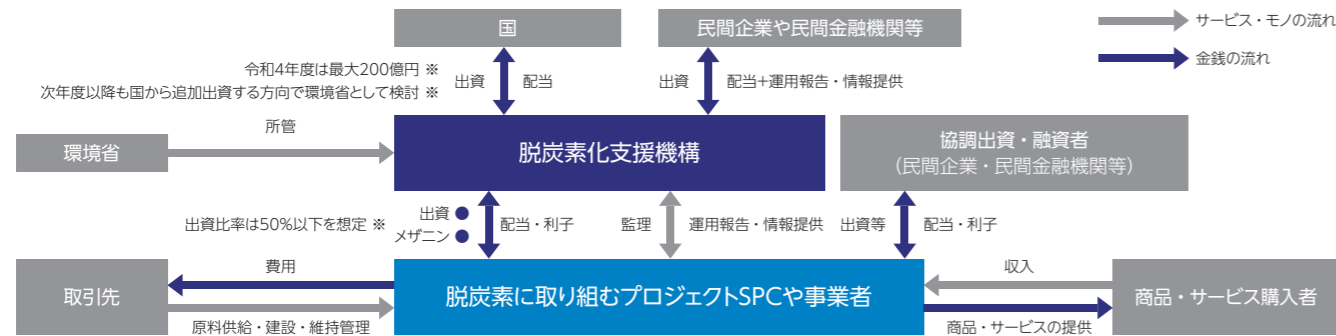
● 脱炭素経営セミナー

脱炭素経営をめざす事業者さまに、脱炭素経営に関する「国の支援策」や「算定から削減までの流れ」等、実践的な知識を習得してもらうため、和歌山県と「脱炭素経営セミナー」を共催しました。



● 株式会社脱炭素化支援機構の株式取得

2022年10月28日、株式会社脱炭素化支援機構の株式を取得しました。脱炭素化支援機構は、国の財政投融资と民間からの出資を資本金としてファンド事業をおこなう環境省所管の株式会社で、脱炭素に資する事業に対してエクイティ・メザニン等のリスクマネーの供給をおこない、民間のESG資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることをめざしています。



● 和歌山県「企業の森」事業

和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に2006年より参画しています。毎年、行内でボランティアを募り、和歌山県日高郡日高川町の「紀陽の森」において森林の保全活動を続けてきました。2021年には「森」としての形が完成し、15年間の保全管理活動を終了しました。

2016年からは、和歌山県田辺市でも「紀陽の森」をスタートさせ、広葉樹植栽や下草刈り作業を中心とした活動に取り組んでいます。



取組実績	累計植栽本数 約 7,700 本 (2006~2022年)
------	--------------------------------------



● 電気自動車「C+Pod」の導入

2022年3月より、トヨタ自動車株式会社を取り扱う電気自動車「C+Pod」を導入しました。本車両を本部の営業車として使用するとともに、本店駐車場内に電気自動車の充電設備を設置することで、本店にお越しいただくお客さまに電気自動車の充電をご利用いただくことが可能となりました。



● エコカー購入にかかるローン金利優遇

2022年5月に「紀陽銀行目的ローンプラス」の商品を改定し、エコカー購入にかかるローン金利優遇を実施しています。脱炭素の実現に向け、地域におけるエコカーの利用促進にお客さまと取り組んでいくため、エコカー購入時のローン金利を基準金利より0.1%優遇します。

実績	335 件 7.8 億円 (2023年3月)
----	--------------------------------------

● 地域の法人のお客さま

地域の持続的な成長には、地域経済をけん引する法人のお客さまの成長と発展が欠かせません。紀陽銀行ではコアカスタマーと位置づける中小企業などのお客さまに、時代の変化に合わせた金融支援をおこなうとともに、法人のお客さまが抱える経営課題にグループ機能を駆使した手厚い支援サービスでお応えしています。

● ストラクチャードファイナンス推進室

2023年4月1日付で、東京本部にストラクチャードファイナンス推進室を新設しました。当行内の専門部署として推進体制を強化し、東京本部内での市場性金融の連携強化と収益拡大に努めます。

● ビジネスマッチング

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致のほか、クラウドファンディングの紹介等による販路開拓支援に取り組んでいます。

● ビジネスに役立つ情報のご提供

紀陽ビジネスクラブでは、各界の著名人による講演会や、財務・税務・人事制度・法律などの経営実務に直結したセミナー、新入社員の方や営業担当の方など従業員の皆さまを対象とした合同研修会等、会員企業の皆さま方の一助になるような各種講演会・セミナーを開催しています。

● 事業承継・M&A支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在等、事業承継に関する問題が深刻化しています。この課題解決に取り組むことは地域金融機関の重要な役割と考え、コンサルティング営業室内に事業承継専担者・M&A専担者を配置しております。

● サステナビリティ関連商品



	取組実績	
紀陽CSR私募債	受託総額	53,950 百万円 (2016/ 6~2023/3)
紀陽SDGs私募債	受託総額	4,540 百万円 (2019/ 8~2023/3)
紀陽健康経営応援私募債	受託総額	2,100 百万円 (2020/ 1~2023/3)
紀陽SDGs取組応援ローン	実行総額	16,016 百万円 (2021/10~2023/3)
紀陽サステナビリティ・リンク・ローン	実行総額	2,300 百万円 (2022/ 6~2023/3)

実績	成約件数 2,095 件
実績	参加者数 979 名
実績	M&A新規受託件数 35 件
実績	事業承継提案先数 262 先

各種コンサルティング

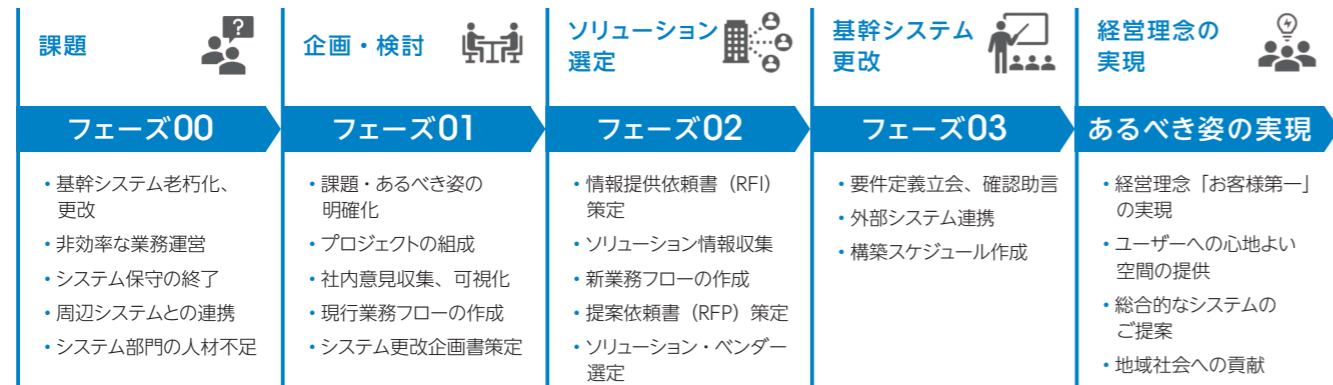
● ITコンサルティング

2020年4月、ITコンサルティングデスクを新設。2021年7月には、グループ会社である紀陽情報システム株式会社が銀行業高度化等会社の認可を取得するなど、地元企業のDX支援に向けたITコンサルティングの体制はさらに充実しています。当行のコンサルティング営業室の活動におけるお客さまの課題発見と紀陽情報システムのシステム開発能力を組み合わせ、「財務×ITコンサルティング」による本業支援を展開しています。2022年5月、当行は経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定されました。

実績 成約件数 **16** 件 (2023/3期)

事例  紀陽ダイキン空調株式会社 ×  紀陽銀行 コンサルティング営業室

基幹システム更改 ～課題解決までトータルサポート



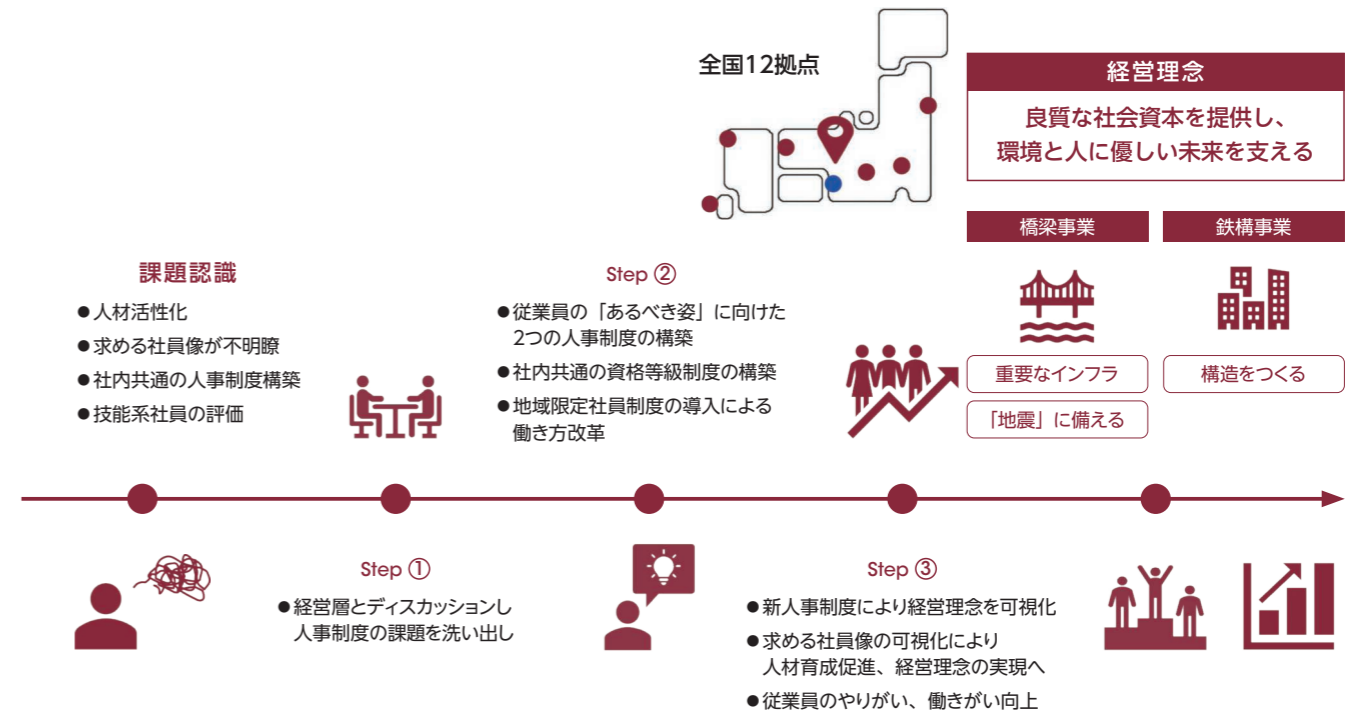
● 人事制度構築コンサルティング

企業にとって「人材」は最も貴重な経営資本であり、「人事制度」は仕事のモチベーションを高めるための重要な仕組みです。

働き方改革など時代の変化に応じた対応が求められているなか、お取引先の人材が能力を十分に発揮できる環境を整えるため、人事・労務関連のサポートをおこなっております。

実績 成約件数 **14** 件 (2023/3期)

事例  高田機工株式会社 ×  紀陽銀行 コンサルティング営業室



お客さまの声 紀陽ダイキン空調株式会社

弊社では、基幹システム導入から30年ほど経ち、システム更改に着手しなければならぬ状況にありました。しかし、社内にシステム専門人材がいなかったなか、どのようにシステム更改を進めていけば良いか思案していたところ、紀陽銀行さまより「ITコンサルティング」をご紹介いただきました。

基幹システム更改についてのコンサルティングだけでなく、社内意見を集約し、現状課題やあるべき姿を明確化したうえで、新たな業務フローの作成についてもお手伝いいただくことで社内BPRにもつながりました。また、ベンダー選定にあたっては、提案依頼書(RFP)策定に加え、ベンダーとの商談にも同席、助言いただき弊社の課題解決に向けた取り組みに伴走いただきました。

古くから取引があり、信頼できる紀陽銀行さまよりコンサ



紀陽ダイキン空調株式会社

常務取締役 野上 哲志さま (右)
総務部課長 佐々木 裕さま (左)

ルティングを受けることで経営理念である「お客様第一」の実現に向け、社内体制の再構築ができたと感じております。今後も相談しやすいパートナーとして良い関係性を続け、「心地よい空間の提供」を通じて地域社会へ貢献していきたいと考えております。

お客さまの声 高田機工株式会社

人材活性化や、働き方改革などの課題があり、従業員の「あるべき姿」をどのように整理していくかを試行錯誤しているなか、当社と古くから取引のある紀陽銀行さまから人事制度構築コンサルティングの話があり依頼しました。

大きく2点の人事制度構築に取り組みました。まずは、社内共通の資格等級制度の構築です。資格等級定義に求める人材像を明示し、キャリアコースを選択できる制度を設けることで、技能職の専門性を高める社員にも昇進の道筋をつけ、向上心を高めることができました。次に、地域限定社員制度の策定です。社員の価値観を尊重し安心して業務に専念してもらうことを目的に導入することで働き方改革にもつながり、

今後、人事制度を運用していくなかで問題点等もでてくる



高田機工株式会社

人事部 人事部長 田中 常夫さま

と思いますが、紀陽銀行さまにサポートをいただきながら、従業員のやりがい向上に努め、経営理念の実現をめざしていきたいと考えております。

各種コンサルティング

● SDGsコンサルティング

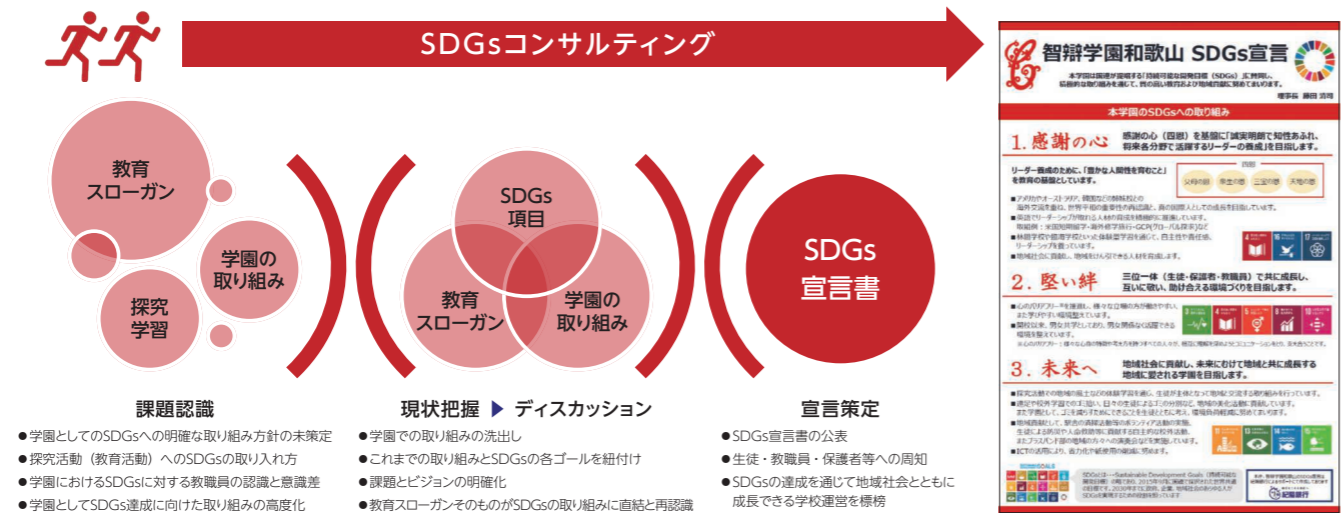
2021年10月より、地元企業へのSDGsへの取り組み支援に向け、SDGsコンサルティングの取扱いを開始しました。

SDGs達成に向けた取り組みは、企業規模を問わず社会的要請事項となっており、企業イメージの向上、事業拡大やイノベーション等のビジネスチャンスの拡大、人材確保等、持続的な成長と企業価値の向上につながるものとされています。当行では、お取引先企業のSDGsに関する目標設定や、対外的なPRのためのSDGs宣言の策定、従業員さまのSDGsへの理解度向上に向けたセミナーやSDGsカードゲームの提供などをおこなっております。

実績

成約件数 **57** 件 (2023/3期)

事例 智辯学園和歌山小学校・中学校・高等学校 × 紀陽銀行 コンサルティング営業室



お客さまの **声**

本校では、児童生徒は教育活動の一環としてSDGsへの理解や関心を深めていくことを目的に探究活動を実施してまいりました。一方で、ご家庭への配布物をICTの促進によりペーパーレス化を図るといった程度の取り組みに留まっているのではないかと懸念がありました。また教職員一人ひとりの意識差が大きく、その取り組みも個々に委ねている現状がありました。そのような折に、紀陽銀行さまより「SDGsコンサルティング」をご提案いただきました。

紀陽銀行さまに、本校の現状把握から始まり、我々の考え方を客観的に整理していただきました。そのなかで、本校が開校以来大切にしてきた教育や取り組みがSDGsにつながっていること、それらを具現化していただいたこと、また本校ならではの取り組みのご提案など、課題やビジョンが明確となりました。特に、本校は和歌山県の強い要請を受け、生誕した学校であり、和歌山県への地域貢献や人材育成という原点をあらためて再認識できたことは何よりの財産となりました。また大切なスローガンである「感謝の心と堅い絆そして



学校法人智辯学園 智辯学園和歌山
中学校・高等学校 校長 宮口 祐司さま (右)
小学校 教頭 藤田 貴憲さま (左)

未来へ」がSDGsへの取り組みに直結していたことをご指摘いただいたことは、正に「目から鱗」でした。これを基に本校ならではのSDGs宣言書を公表することで、内外それぞれへの意識付けをさらに高めていきたいと考えます。

本校ではSDGs達成への貢献を通じて地域社会とともに成長できる学校運営をおこなっております。紀陽銀行さまには地域貢献という観点で今後も益々の連携をいただけたらと考えております。

● BCPコンサルティング

営業支援部コンサルティング営業室内に設置している「BCPサポートデスク」では、セミナーやシンポジウム等の事業継続に関する啓発活動や、事業者に対するBCP策定・改善・各種訓練支援や地域社会のレジリエンス向上に関する支援をおこなっています。

スタートアップ企業の支援

● 紀陽イノベーションサポートプログラム

創業後まもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出をめざす事業者や、新たな事業展開をめざして大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決等長期的なサポートをおこなっています。



実績

採択企業数 **6** 社 (2022年度) のべ **45** 社 (2015年度以降)

● NOROSIスタートアップハブへの参画

スタートアップに関する活動を通じて人々が豊かな人生を選択できる社会を作ることとを目的として設立された「NOROSIスタートアップハブ」に参画しています。「NOROSIスタートアップハブ」を通じた起業支援により、関係人口の創出、地元エリアへの移住定住の促進をめざします。



● ファンドへの出資

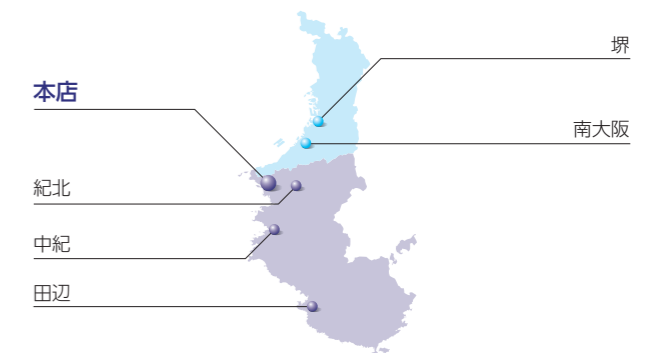
2022年5月に「スタートアップ・デットファンド1号投資事業有限責任組合」に、2022年12月に「HIRAC FUND2号投資事業有限責任組合」に出資しました。本ファンドは企業の資金調達手段の多様化に資するものであり、本ファンドへの出資を通してスタートアップ企業の成長を支援します。



● 紀陽ビジネスセンター

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。2020年4月には創業支援窓口を設け、創業に関するさまざまなご相談にきめ細かく対応しています。

- ▶ 堺ビジネスセンター
- ▶ 本店ビジネスセンター
- ▶ 中紀ビジネスセンター
- ▶ 南大阪ビジネスセンター
- ▶ 紀北ビジネスセンター
- ▶ 田辺ビジネスセンター



地域の個人のお客さま

地域金融機関である私たちにとって、「地元地域をしっかりと支えること」「いかにして地域社会に貢献できるか」が、極めて大切な企業使命です。すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行をめざすとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組み、地域における役割を果たしてまいります。

IT等を活用した利便性の向上

● 電子契約

DX化に向けた取り組みの一環として、住宅ローン取引、事業性融資契約において、電子契約サービスを導入しています。書面による契約書などへの自署・捺印に代わり、PDF化した契約書に電子署名をおこなうことで、ペーパーレス化とお客さまの自署・捺印や印紙代のご負担の軽減にもつながります。

実績	住宅ローン取引 6,100 件 (2023/3末)	実績	事業性融資契約 1,718 件 (2023/3末)
----	----------------------------------	----	----------------------------------

● スマ通帳。とキヨスマ!

通帳レス口座「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」を取り扱っております。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。スマ通帳。の残高や入出金明細は、紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ（キヨスマ!）」にてご確認ください。また、キヨスマ!をご利用いただくことで、ご来店いただくことなくスマートフォンで口座開設や税金・公共料金等のお支払いが可能です。



実績	通帳レス口座 82,047 口座 (2023/3末)	実績	キヨスマ! 267,043 ユーザー (2023/3末)
----	-----------------------------------	----	-------------------------------------

● 紀陽ダイレクト

紀陽ダイレクトでは、お振込（振替）、投資信託、定期預金、住宅ローンの一部繰上げ返済、各種料金のお支払い（Pay-easy）といった幅広いサービスをご利用いただけます。Webからのお申込みも可能となり、ご来店いただくことなくより便利に銀行のお取引が可能となりました。



実績	106,482 ユーザー (2023/3末)
----	-------------------------------

● インターネット投信

実績	インターネット投信契約件数 24,464 件 (2023/3末)	実績	インターネット投信販売比率 34.3 % (2023/3末)
----	---	----	---------------------------------------

● まどのて

全店窓口にタブレット端末を設置。窓口業務受付システム「まどのて」の活用により、伝票の記入や印鑑の押印の負担を軽減しています。

実績	受付件数 184,166 件 (2023/3末)
----	---------------------------------

● 「スマホ活用教室」の開催

スマートフォンの利用にお困りの方へのサポートおよび地域におけるデジタルデバイド（情報格差）の解消を目的として、株式会社NTTドコモ関西支社とともに「スマホ活用教室」を開催しました。



地域社会

「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、128年の歩みのなかで培ってきた地域の皆さまの信頼に応えるため、事業エリアである和歌山・大阪における社会課題への積極的な取り組みや社会貢献活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

自治体等との連携

● 和歌山県デジタル経営診断環境構築業務

和歌山県は、県内事業者の皆さまが自社のデジタル化の現状を把握することで、デジタル化による企業変革の必要性と、今後の推進方針を認識する機会を提供するため「デジタル経営診断」を実施しています。

当行は、2021年度より「デジタル経営診断環境構築業務」を受託し、診断項目の策定・診断システムの開発・診断項目の品質向上を目的に製造業を中心としたお取引先168社（2021年度実績）に試験診断を実施しました。

2022年度の「デジタル経営診断実施・分析業務」についても当行が受託し、地場産業および観光分野の県内事業者さまを対象に1,449者の診断をおこないました。2023年度も引き続き、当行が受託しています。

また、地域のDX実現に向け、デジタル経営診断に関するセミナーも実施しています。



<https://digital-wakayama.com>



● 和歌山県DXチャレンジサポートプログラム

和歌山県は、県内企業のDXを推進するため、模範となるDXのロールモデルを創出し、その成功事例を集積・発信することで県内企業のDXを加速させることを目的に「DXチャレンジサポートプログラム」を実施しています。

2022年度は当行が業務を受託し、和歌山県などにより選定される県内企業に対し、DXに向けた伴走支援プログラムを展開しました。

2023年3月に開催した成果発表会DEMO DAYでは、採択企業3社それぞれがDXに取り組むために策定したDX計画を発表しました。県内の事業者さまにもオンラインでご参加いただき、地元企業の取組事例を通じてDX計画策定のプロセスをお伝えすることで、県内企業のDX推進に貢献しました。



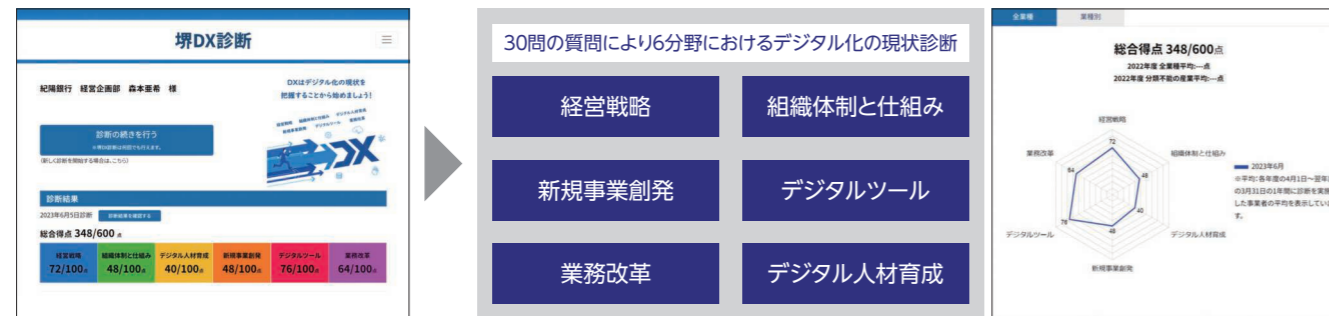
● 堺市デジタル経営支援業務

堺市産業振興センターは、堺市内の事業者が自社のデジタル化の現状を把握することで、さらなるデジタル化やデジタルトランスフォーメーション（DX）へ取り組むきっかけとするため、「堺DX診断」を実施します。

当行は本業務の運営を受託し、関連会社の紀陽情報システム株式会社等と共創してオンライン診断ツール「堺DX診断」を構築したうえで、堺市や堺商工会議所等の市内支援機関と連携して市内事業者の診断を実施し、診断結果の集約と分析をおこないます。

本診断に先行して、市内事業者のベンチマーク（平均値）を収集するため、2023年6月より試験診断を実施しています。本診断は2023年8月より実施予定です。

堺DX診断 ～試験診断～



● 紀の川市の遊休不動産の利活用を推進する「事業者育成型公募in和歌山県紀の川市」の実施

紀の川市、株式会社日本政策金融公庫和歌山支店、株式会社エンジョイワークスと協働し、紀の川市の遊休不動産の利活用を推進する「事業者育成型公募in和歌山県紀の川市」を実施しました。

株式会社エンジョイワークスが国土交通省「令和4年度 官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて実施するもので、遊休不動産を活用し地域活性化に資する事業を立ち上げ、地域住民の参加や関係人口・定住人口の増加をめざします。

(対象物件)



● 和歌山県への移住促進に関する連携協定

2022年6月に、「わかやま移住定住支援センター」の運営をおこなう一般財団法人和歌山社会経済研究所と「和歌山県への移住促進に関する連携協定」を締結しました。

2023年3月からは、当行の店舗網を活用し、ポスターの掲示やリーフレットを設置することで、移住促進および空き家等有効活用促進に関する情報発信を実施しています。

● WAKAURA MEIKOU WANDER STREET

2021年度より、当行旧和歌浦支店を活用し、和歌山市が主催する「WAKAURA MEIKOU WANDER STREET」に協力しています。

本イベントは、和歌浦地区の空き家・空き店舗を活用し、主に県外の移住希望者を対象に出店する場を設け、移住促進につなげるとともに、地域活性化をめざすものです。当行が出資する地域商社「株式会社ロカリスト」も旧和歌浦支店に出店し、和歌山県への移住者による商品を販売しました。



● SMI（堺・モビリティ・イノベーション）プロジェクト

堺市がおこなうSMI都市ラインの実現に向けた実証実験に協力しました。先進技術を活用して利便性や快適性を向上させる次世代都市交通（ART）の導入や、ARTの乗降場所における滞留空間やにぎわい・交流機能の導入、次世代モビリティポートの設置などをめざしており、当行堺ビル敷地を待合休憩スペースとして提供しました。

● 堺エコライフポイント事業

環境行動に対するポイント付与事業「堺エコライフポイント事業」に協賛しました。本事業はデジタル技術を活用したナッジの働きかけやポイント付与により、市民の環境行動変容を促進し、ライフスタイルの脱炭素化を図ることを目的として実施するもので、当行は協賛品を提供しました。

● 堺市消防局「まちかどAED」設置施設の登録

堺市消防局のまちかど救急ステーション事業「まちかどAED」に、堺市消防局管内の9店舗を登録しました。「まちかどAED」とは、堺市・高石市・大阪狭山市内にあるAED貸出に協力する事業所などの施設をGoogleマップで公開することで、AEDを必要とする緊急事態が発生した場合に近隣のAED設置事業所を簡単に検索できるようにする取り組みです。



地方創生・クラウドファンディング

● 高野山デジタルミュージアム

和歌山県内の観光資源を活かし、持続可能な地域社会の実現に貢献するため、「観光遺産産業化ファンド」へ出資しています。

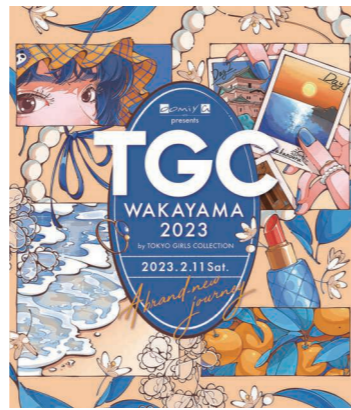
2022年8月に、本ファンドから投資をおこなっている株式会社DMC高野山が手掛ける、世界遺産「高野山」の文化資源の価値や魅力を伝え、旅の休息と地域との交流を実現する新拠点、「高野山デジタルミュージアム」がグランドオープンしました。



● [oomiya presents TGC WAKAYAMA 2023 by TOKYO GIRLS COLLECTION]

2023年2月11日に和歌山ビッグホールにて開催された「oomiya presents TGC WAKAYAMA 2023 by TOKYO GIRLS COLLECTION」に協賛しました。

TOKYO GIRLS COLLECTIONは、「日本のガールズカルチャーを世界へ」をテーマに、2005年より年に2回開催している史上最大級のファッションフェスタです。2015年には、TGCを通じて地方都市の魅力を発信する「TGC地方創生プロジェクト」を発足しました。TGC和歌山2023は、同プロジェクト初の関西での開催であり、豊富で多様な観光資源にあふれた和歌山の魅力を地元や全国の若者に対して発信することで、和歌山の地域活性化に貢献しました。



● クラウドファンディング

さまざまなクラウドファンディングを支援しています。

2022年度実績	成功件数 43 件	総目標額 13,000 千円	総実績 98,319 千円
----------	------------------	-----------------------	----------------------

Vol1. 「ほりにしブラック」

和歌山県かつらぎ町にあるオレンジアウトドアショップから、キャンプやアウトドアの際にいろいろなスパイスや調味料を持って行くわずらわしさをなくすために、ひとつのスパイスでどんな食材にも合うようなオールマイティスパイスができれば、と考えることがあったアウトドアスパイスが「ほりにし」です。

その「ほりにし」を超える旨味の増した燻製アウトドアスパイス「ほりにしブラック」を開発するクラウドファンディングを実施しました。

目標金額	300千円
購入総額	26,322千円

Vol.2 「高野山こんにやく」

こんにやく芋からこんにやくを作り出す中尾食品工業株式会社（大阪府堺市）が生み出した「高野山こんにやく」です。普段は定期的集められ処分されている高野山の杉の枯れ葉・枯れ枝の灰をこんにやくを固める凝固剤として使用しています。

高野山こんにやくは、高野山デジタルミュージアム併設のショップでも販売中です。

目標金額	300千円
購入総額	494千円

● Kiyobank×Localist NAMBA SQUARE

2021年6月に、ロカリストと連携し、NAMBA SQUARE（南海なんば駅2階中央改札口外）を「地域との価値共創拠点」へとリニューアルしました。ロカリストは和歌山県の特産品の販売・プロモーションをおこなう店舗「The Localist（ロカリスト）」を運営します。本拠点を通じて得たマーケティングデータはロカリストを通じて地元事業者へ還元され、新商品の開発等に活用されます。

本拠点を通じて地域内外のお客さまに地元和歌山の魅力を知っていただくきっかけを提供するとともに、多くの地元事業者がコラボレーション（共創）し、消費者とつながり、新たな価値を創造していく活動を支援してまいります。



● 大阪芸術大学と産学連携プロジェクトを実施

2020年度より、大阪芸術大学と学生のデザイン力やアイデアを地域活性化に活かす産学連携プロジェクトを実施しています。デザイン学科の授業内課題として、社内誌の表紙イラストおよび「和歌山の四季×ロカリスト」を表現したデジタルサイネージ画像のデザインを学生から募集し、最優秀作品4作品を決定しました。

本プロジェクトを通じて学生が制作したデザインは、当行の社内誌の表紙に採用、またなんばスクエアのデジタルサイネージで放映しています。



● 各種SDGsプラットフォームへの参画

- ▶ 和歌山市SDGs推進ネットワーク
- ▶ 関西SDGsプラットフォーム
- ▶ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- ▶ 大阪SDGsネットワーク
- ▶ 富田林市SDGsパートナーシップ
- ▶ さかいSDGs推進プラットフォーム
- ▶ 21世紀金融行動原則

金融教育・社会貢献活動

● 地域の学生に向けた金融教育プログラム

紀陽銀行では、地域の学生に向けた金融教育プログラムや、SDGsに関する授業をおこなっています。



SDGsに関する授業の実施
(和歌山県立箕島高等学校)



和歌山県教育委員会
「金融教育研修会」
(和歌山県内の高校教員向け)



和歌山企業トップ経営論
(和歌山大学)



「キャリア教育」
(堺市立東陶器小学校)



企業実践講座
(和歌山工業高等専門学校)



MoneyConnection®
(和歌山北高等学校)



第17回全国高校生
金融経済クイズ選手権
エコノミクス甲子園



未来スクール
(和歌山市立東和中学校)

● スポーツを通じた社会貢献

当行の女子バスケットボール部「紀陽銀行ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」をめざし、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。

2019年度より、五輪出場経験もある永田睦子氏をヘッドコーチに迎え、2021年2月には「高松宮記念杯 第3回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップ」にて優勝し、創部10年目で悲願の日本一を達成しました。

2022年度の第5回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップでは惜しくも3位という結果でしたが、本年度も日本一奪還に向け活動してまいります。



実績 **バスケットボールクリニック開催 80回**

実績 **参加者数 延べ 3,900名** (2011/4~2023/3)

● 文化を通じた社会貢献

1995年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、文化教養の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することをめざしています。

地域の美術館や博物館との提携により特別展やVR施設等への無料招待を定期的に実施し、地域の皆さまへの優れた芸術文化の普及に貢献しています。

また、年に2回開催している「紀陽コンサート」では、一流の演奏家によるクラシックをはじめとしたコンサートを低価格で提供し、地域の皆さまに質の高い音楽を楽しんでいただいております。



実績 **2022年度紀陽コンサート 入場者数 1,082人**

実績 **美術館・博物館等 招待者数 954人** (2023/3期)

※ 2022年度の紀陽コンサートは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため収容人数を制限して開催いたしました。

株主・投資家

当行は、情報開示に関する基本的な考え方として「ディスクロージャー・ポリシー」を制定・公表しております。公平かつ適時適切な情報開示を実施し、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

ディスクロージャー・ポリシー

1. 基本方針

当行は、総合金融サービスの提供を通じ、地域社会の繁栄に貢献することを使命としており、その使命を果たすべく、公平かつ適時適切な情報開示を実施してまいります。

また、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

2. 情報開示の基準

当行は、金融商品取引法等の関係法令および東京証券取引所が定める規則等を遵守し、重要情報の開示を公平かつ適時適切におこないます。

また、これら法令や規則による情報開示のほか、当行への理解を深めていただくために有用と考えられる情報についても積極的に開示いたします。

3. 情報開示の方法

当行は、法令や規則により開示が求められる情報については、その定めに従いそれぞれ適切な方法で開示をおこなうとともに、速やかに当行ホームページ上に掲載いたします。

また、これ以外の情報についても、適切な方法により速やかに開示いたします。

4. 社内体制の整備

当行は、経営企画部を情報開示に関する統括部署と定め、適切な情報開示をおこなうための社内体制の整備に努めてまいります。

5. 将来予測に関する事項

当行が開示する情報のなかには、将来の予測に関する事項が含まれている場合があります。これらの将来予測の記述は、将来の業績を記述どおりに達成することを保証するものではなく、一定のリスクや不確実な要素が含まれているため、実際の結果と異なる可能性がある旨の注意を促し、ステークホルダーの皆さまに誤解を与えないよう努めてまいります。

情報発信のための刊行物発刊

- 2022年 6月 SDGsレポートの発行
- 2022年 7月 ディスクロージャー誌の発刊
- 2022年 9月 統合報告書の発刊／アニュアルレポートの発刊
- 2022年12月 ミニ・ディスクロージャー誌の発刊
- 2023年 1月 中間ディスクロージャー誌の発刊

決算説明会・会社説明会

機関投資家向け

- 2022年 6月～ (当行ホームページにて動画配信)
- 2022年12月～ (当行ホームページにて動画配信)

地元取引先・株主向け

- 2022年7月 5回開催 (和歌山会場 (2回)、紀南会場、堺会場、大阪会場)
- 会社説明会においてアンケートを実施し、当行へのご意見を集約・行内へ還元しています。

株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会は、株主の皆さまの議決権行使や利便性向上に努めるとともに、本年は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底したうえで実施いたしました。また、ご来場いただけない株主の皆さまのために、総会の様子を当行ホームページにてオンデマンド配信（配信期間1年間）しました。

ホームページ

紀陽銀行ホームページURL <https://www.kiyobank.co.jp/>

公式SNS

- LINE「紀陽銀行」
さまざまなキャンペーン情報や楽しい地域情報などをお届けしています。
- Instagram [kiyobank_koho_official]
「地域とのつながり」[SDGsとのつながり]を発信しています。